



2010年10月29日
日 本 銀 行

新日銀ネットにおけるコンピュータ接続の技術仕様の検討結果について

- 日本銀行は、本年7月20日に「新日銀ネットにおけるコンピュータ接続の技術仕様について」（以下「7月ペーパー」という。）を公表し、ご意見や技術情報を募集した。ご意見等を頂いた皆様に厚く感謝申し上げます¹。
- 日本銀行では、皆様から頂いたご意見等を踏まえ、新日銀ネットにおけるコンピュータ接続（以下「CPU接続」という。）の技術仕様や、日銀ネット端末と利用先内のネットワークの接続を通じたファイルアップロード・ダウンロード機能について検討を進めた。本ペーパーは、その結果を取り纏めたものである。

1. 新日銀ネットにおけるCPU接続の技術仕様の概要

- 頂戴したご意見等は、電文フォーマットに関するものを除き、全て、7月ペーパーに掲げた内容について支持するご意見および技術情報であった。
- 電文フォーマットについては、7月ペーパーでは「XML形式および非XML形式を利用可能とする」としていた。しかし、「XML形式に一斉移行することが望ましい」というご意見が寄せられた一方、併用が望ましいというご意見は寄せられなかった。日本銀行としては、こうしたご意見のほか、今次ご意見等の募集と並行して行っている各種の検討作業も踏まえ、電文フォーマットはXML形式に一斉移行する方向で検討することとしたい。

—— こうした結論に至った理由は、日本銀行と利用先との間の意見交換や利用先へのヒアリングではほとんどの利用先が稼働開始時よりXML形式に移行する見通しにあること、およびXML形式と非XML形式の併用により利用先全体としてみた対応コストが高むことである。

¹ ご意見、技術情報を頂戴した皆様は別紙のとおりである。

- 以上を踏まえ、日本銀行としては、新日銀ネットにおける CPU 接続の概要を以下のとおりとし、今後、必要な検討・開発作業を進めることとしたい。

—— 以下の内容は、頂戴したご質問にも答えるかたちで記載している。

(1) 通信プロトコル等

- 現行 CPU 接続と同じく、通信プロトコルには TCP/IP²、通信インターフェースには CORBA³を使用する。

—— 今後の技術動向をフォローしつつ、CPU 接続の利便性等を向上するうえでより適当な通信インターフェースが現れれば、これを追加的に採用することも視野に入れて検討する。

(2) 電文フォーマット

- 電文フォーマットは、XML 形式とする方向で検討する。

—— XML 形式に関する詳細な技術情報については、接続仕様書等を通じて、2012 年度以降、準備が整ったものから順次開示する。

(3) 文字コード

- 文字コードとしては、記事欄等で英字小文字、漢字、平仮名を利用可能とするため、数字、英字大文字、カタカナのみの現行の文字コード（日銀ネット文字コード⁴、JIS8）の使用を取り止め、Unicode⁵を採用する。

—— 文字符号化方式としては UTF-8 を採用する方針である。また、外字は使用

² Transmission Control Protocol / Internet Protocol の略。インターネットの標準通信プロトコル。

³ Common Object Request Broker Architecture の略。オブジェクト技術の標準化団体である OMG (Object Management Group) によって標準化された、異機種・異言語間通信インターフェースの標準仕様。

⁴ EBCDIC (Extended Binary Coded Decimal Interchange Code) をベースに日本銀行が独自に定めた文字コード。

⁵ ユニコードコンソーシアムによって策定された、プラットフォームに依存することなく、多くの言語に対応した標準的な文字コード。文字符号化方式として、UTF-8 や UTF-16 等が利用されている。

しない方針である。

(4) 対象電文

- 原則として、新日銀ネットにおける全ての入出力電文を CPU 接続対象電文とする。

(5) 構築スケジュール

- 新日銀ネットにおける CPU 接続は、新日銀ネットの全面稼動開始時（2015 年秋から 2016 年初までの間を目途）から提供する。
- 新日銀ネットにおける CPU 接続の開発作業は、2011 年度半ば頃に本格的な開発作業に着手する方向で準備を進めている。
- 開発作業の過程で、日銀ネット利用先におけるシステム対応に必要な情報は、利用先における対応期間を十分に確保できるよう、可能なものから順次開示する。具体的には、接続仕様については、接続仕様書の概要（通信インターフェース仕様等の通信制御に関する部分の初版）を 2012 年度前半を目途に開示する。また、接続仕様書の確定版（通信インターフェース仕様等の通信制御に関する部分に加え入出力電文のフォーマット等を含む全編）を 2013 年度前半を目途に開示する。さらに、オンライン接続試験関連、総合運転試験関連の情報については 2012 年度後半から順次開示する。

2. 日銀ネット端末と利用先内のネットワークの接続を通じたファイルアップロード・ダウンロード機能の今後の取り扱い

- 7 月ペーパーでは、「利用先におけるニーズが確認できた場合には、ファイアウォールの設置等セキュリティ面での対策を講じること等を前提に、日銀ネット端末と利用先内のネットワークの接続を認める考えである。」としていた。
- 今回、複数の利用先から本機能の実現を要望するご意見が寄せられた。これにより、日本銀行では、本機能に対する利用先のニーズが確認できたことから、セキュリティ面での対策を講じること等を前提に、日銀ネット端末と利用先内のネットワークの接続を認めることとする。

- 詳細な技術仕様や、利用開始時の事務手続き、所要のセキュリティ対策等については、日銀ネット端末のファイルアップロード・ダウンロード仕様書等を通じて、2012年度前半から順次開示する。

—— 電文フォーマットについては、可能な限り CPU 接続と同じものとする方向で検討する。これは、CPU 接続障害時の代替手段として本機能を用いる場合でも、利用先における電文フォーマットの変換を最小限に止めるためである。

- 本機能は、平常時の電文送受信手段および CPU 接続障害時の代替手段として使用することが可能である。ただし、本機能の利用に際しては、人手による日銀ネット端末の操作が必要であるほか、一度に送受信できる電文数にも制限がある。各利用先において、平常時の電文の送受信手段として本機能の使用を検討する場合は、今後お示しするこれら本機能の具体的な制約を踏まえ、各利用先における処理の制限性、想定事務量、対応コスト等を勘案頂きたい。

以 上

「新日銀ネットにおけるコンピュータ接続の技術仕様について」にご意見や技術情報をお寄せ頂いた皆様

システム開発ベンダー	
システム開発ベンダー (4)	エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス 電通国際情報サービス 野村総合研究所 日立製作所
日銀ネット利用金融機関等	
組合金融機関等 (1)	農林中央金庫
短資業者 (2)	セントラル短資 上田八木短資
金融商品取引業者 (3)	ドイツ証券 クレディ・アグリコル証券 大和証券
金融商品取引所等 (1)	東京金融取引所

※ 寄せられた個別のご意見や技術情報については、掲載を省略させていただきます。